



第5章 地域連携センターを拠点とするプロジェクト

吉川, 圭太
木村, 修二

(Citation)

歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業, 15(平成28年度事業報告書):45-47

(Issue Date)

2017-03-17

(Resource Type)

report part

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81009778>



第5章

地域連携センターを拠点とするプロジェクト

平成 27 年度科学研究費補助金基盤研究 (S) 「災害文化形成を担う地域歴史資料学の確立— 東日本大震災を踏まえて」の研究支援

2014 年度からスタートした上記テーマの新規科学研究は、2013 年度までの科学研究「大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした地域歴史資料学の構築」の成果を踏まえ、東日本大震災後の新たな課題（津波、放射能被害など）及び海溝型地震への対応をさらに進め、「災害文化」形成に資する地域歴史資料学を確立することを目的としている。

2016 年度は、2 回の地域歴史資料学研究会を開催した。第 7 回研究会（4 月 16 日、於神戸大学文学部学生ホール）、第 8 回研究会（第 6 回被災地図書館との震災資料の収集・公開に係る情報交換会、2017 年 1 月 23 日、於神戸大学附属図書館）。また、4 月 16 日には科研グループ研究会を神戸大学文学部にて開催した。熊本地震が発生した直後であったため、各分担者・協力者らと熊本への支援のあり方などについて協議した。

12 月 11 日には、本科学研究グループが主催団体の一つであるシンポジウム「災害史研究と資料保存シンポジウム」（於新潟大学総合教育研究棟）を開催した。

また、12 月 17～18 日には、愛媛大学において被災地フォーラム（第 3 回全国史料ネット研究交流集会と共同開催、愛媛資料ネット・国立文化財機構主催、科研 S グループ共催）を開催し、南海トラフ地震への備えや東日本大震災被災地を

はじめとする各地の資料保全活動・研究についての情報共有を図った。

このほか、本年度は本科研グループの保存科学班を中心として、被災文化財のカビ滅菌方法に関する実験研究や 2009 年佐用町水害をモデルとする浸水シミュレーションの文化財防災への活用に関する研究など、新たな展開があった。

国際的な調査研究としては、9 月にアメリカのハーバード大学ライシャワー日本研究所、メリーランド大学プランゲ文庫、ナショナルアーカイブなどを視察し、災害アーカイブや公文書管理などに関する研究交流を行った。

被災資料・歴史資料の調査保全としては、歴史資料ネットワークと協力し、4 月に発生した熊本地震の被災歴史資料及び震災資料の保全を支援した。また、10 月 21 日に発生した鳥取県中部地震でも島根大学・新潟大学・岡山大学の研究分担者らと情報収集と共有を図った。

そのほかの研究活動としては、阪神・淡路大震災時の資料保全活動のデータ整理を進めたほか、2004 年の台風被害で水損した地域資料の修復作業・ワークショップを大阪芸大短期大学部伊丹学舎にて実施するなどの研究を展開した。

（文責・吉川圭太）

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)「地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」

昨年度より 5 ヶ年計画で開始した地(知)の拠

点大学による地方創生推進事業（COC+）「地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」について、ここでは地域連携センターを拠点に活動してきた「歴史と文化」領域に関して述べる。なお、今年度6月までは領域コーディネーターを村井良介が勤めていたが、7月からは木村修二が勤めている。

本領域では、歴史と文化の側面から、地域の歴史性や文化の多様性に関する知識を持ち、地域に貢献できる人材を育成するための教育プログラムや、その実施のためのプラットフォームの整備を進めることとなっている。本領域におけるこれまでの活動は、人文学研究科地域連携センターの諸活動と密接にリンクする形で、展開してきた。なかでもCOC+事業と密接に関わった事業は次のものが挙げられる。1. 国公立大学を中心とした地域歴史文化大学フォーラムの開催、2. 歴史文化をめぐる地域連携協議会の開催、3. 「歴史と文化」領域テキストの作成に向けての活動、4. 文学部・大学院人文学研究科における学生向け・市民向け地域志向教育プログラム（地域歴史遺産保全活用基礎論A・B、地域歴史遺産活用演習、まちづくり地域歴史遺産活用講座、まちづくり地域歴史遺産活用講座オプションプログラム古文書解読初級講座）の開講、および5. コーディネーターによる調査・研究からなる。このうち、ここでは1、3、5について述べる。

1. 地域歴史文化大学フォーラムの開催

2016年11月12日（土）、地域歴史文化大学フォーラムを人文学研究科・同地域連携センターの主催で開催した。

テーマは「地域歴史文化継承における大学と研究機関の役割－広域災害への備えと人材育成－」とし、地域歴史文化に関わる各地の大学関係者による報告が行われた。フォーラムの冒頭では、内田一徳・本学理事/副学長より開会の挨拶があり、続いて増本浩子・人文学研究科長より主催者挨拶、さらに平川南・人間文化研究機構理事より共催者挨拶があった。平川理事からは、歴史文化資料の

防災・減災へ向け、人間文化機構と東北大学そして神戸大学が中核となる全国の国立大学・共同利用機関の間のネットワーク構築をめぐる構想について説明があった。

フォーラムは、まず奥村弘・地域連携推進室長より「地域歴史文化拠点としての大学の役割－神戸大学人文学研究科地域連携センターの活動から考える－」と題した報告が行われ、以下、佐藤大介・東北大学災害科学国際研究所准教授による「宮城での歴史資料保全活動、「その先」へ向けて」、伊藤昭弘・佐賀大学地域学歴史文化研究センター准教授による「地域の研究拠点として－佐賀大学地域学歴史文化研究センターの10年－」、寺内浩・愛媛大学法文学部教授による「愛媛大学と地域歴史資料の保存・活用」と題した報告がそれぞれなされた。ここでは、歴史文化を含めた知の拠点として国立（地方）大学の意義があらためて確認される一方、地域の中の大学として社会との関わりが重要となってきたこと、人材としての学生数や大学経費の減少など大学・研究機関の課題が多く、そのことが地域歴史遺産の保全へも影響しつつある現状などが報告された。なお、4氏による報告のあと、三角菜緒・九州国立博物館アソシエイトフェローより「熊本の被災文化財とレスキューの現況」と題した緊急報告がなされ、本年4月の熊本地震からの復興が進まず、被災資料への対応（救出）も非常に遅れている現状が報告された。各報告のあと休憩をはさみ、市澤哲・人文学研究科副研究科長の司会による討論が行われた。ここでは、フォーラム参加者より各地域・各大学の現状などについて発言があり、報告者を交えて活発な議論が行われた。フォーラムの最後には、久留島浩・国立歴史民俗博物館長による全体総括が行われた。今回のフォーラムを通して、大学の持つ専門知と社会が広範に持つ社会知を循環させ集約してゆく必要性や、文化財保全への寄与など地域歴史文化を継承してゆく拠点として地域に所在する大学や研究機関の存在とそのネットワークの重要性などが確認された。

3. 「歴史と文化」領域の地域志向科目教材作成 についての打ち合わせ・協議

昨年度以来「歴史と文化」領域の地域志向科目で用いる教材（テキスト）の作成について、打ち合わせと協議を断続的に行ってきた。昨年度2016年2月15日（月）には、神戸新聞出版センターを交えて、判型・頁数や、本の外形的なイメージ、シリーズ構成などの概要と、作業進行のスケジュールなどについて打ち合わせを行った。これを受け、同年2月22日（月）には、「歴史と文化」領域のテキストの内容の方向性、全体の体系性を念頭に置いた共通教育科目のテキストとの関係性について協議し、3月には執筆者の決定と一部依頼も行った。4月1日（金）、同月12日（火）の関係者打合せを経て、7月1日（金）には外部の執筆者への依頼をそれぞれ出張のうえ行った（8月5日にも）。12月19日（月）には、執筆者を一同に会した会議を文学部学生ホールで行い、執筆要領や締切などの確認を行った。現在は、各執筆者からの原稿を待っている状況である。

5. 調査

今年度も他大学のCOC/COC+関連、また大学の地域連携関連の次の企画に出席し、取り組み事例の調査を行った。

・2017年1月13日（金） 東北学院大学創立130周年記念事業・COC「地域コーディネーター見本市 地域コーディネーターが走る！ー宮城県内先進事例に学ぶ地域力の魅力と可能性ー」（於・東北学院大学）

なお、2017年3月6日7日に、高知大学が主催する平成28年度COC/COC+全国シンポジウム「地方創生と大学」が、ザ・クラウンパレス新阪急高知および高知商工会館を会場に開催される予定で、本学から佐々木和子（地域連携推進室）と木村、藤本由香里（COC + 「子育て高齢化対策」領域コーディネーター）が参加予定である。

（文責・木村修二）